

# 四半期報告書

(第83期第2四半期)

積水樹脂株式会社

E01008

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 蓮井 宏光
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	32,343	29,945	70,123
経常利益 (百万円)	3,790	4,008	9,878
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,307	2,588	6,328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,572	2,277	4,307
純資産額 (百万円)	81,278	84,660	83,262
総資産額 (百万円)	107,263	109,329	111,727
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	51.95	58.27	142.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	76.2	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,362	5,254	9,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,893	8	267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△960	△934	△1,973
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	23,134	31,165	27,110

回次	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.01	32.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が続く緩やかな回復基調が一部見られるものの、為替や原油価格の動向に加え中国経済の減速や英国のEU離脱問題などの影響による世界経済の下振れリスクもあり、依然として予断を許さない状況が続いている。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月より新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んできた「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力に実施している。国内においては、公共部門における事業環境の急激な変化に対応すべく民間部門へ経営資源を重点配分し新規顧客の開拓に取り組むとともに、当社グループの幅広い製品群などの“総合力”を活かした提案営業を積極的に推進している。

一方、海外においては、道路交通インフラ等の展示会「インタートラフィック・アムステルダム2016」に本年も継続して出展するとともに、タイ王国バンコクで開催された建築・建材等の展示会「Architect'16」にアルミ樹脂積層複合板及び装飾建材を初めて出展するなど、欧州及び東南アジアにおけるブランド発信と事業拡大を推し進めてきた。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は299億4千5百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は38億4千3百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は40億8百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億8千8百万円（前年同期比12.2%増）となった。

なお、前連結会計年度に国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前年同期の経営成績には当該子会社の2015年1月1日から9月30日までの9カ月間の業績が反映されている。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

#### <公共部門>

**交通・景観関連製品**：路面標示材は、自転車通行帯整備事業や民間の安全対策に採用されるとともに、遮熱性塗料が都市部のヒートアイランド対策として好評を博すなど順調な成績を収めた。また、コンクリート剥落防止対策工法の「タフガードQ-R工法」は、構築物のメンテナンス工事の増加を背景に順調に受注を増やしている。交通安全製品は、自治体の道路維持工事などの減少により前年同期を下回る成績となったが、ソーラー照明灯は、防災公園整備事業の需要の高まりを背景に売上を伸ばした。一方、防音壁はNEXCO・国土交通省物件の発注遅延により低調裡に推移し、また、防護柵は、防護柵設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされた。

**スポーツ施設関連製品**：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と機能性に優れた新製品が評価され保育園・幼稚園の園庭などに採用され堅調な伸びを示した。また、リース会社と連携した小学校などの学校施設整備向けの受注活動も売上増加に寄与した。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、民間テニスクラブや企業の福利厚生施設向けコートなど幅広く受注し前年同期を上回る成績を収めた。

この結果、公共部門の売上高は118億9千7百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は10億8千5百万円（前年同期比12.0%減）となった。

#### <民間部門>

**住建関連製品**：メッシュフェンスは、物流施設外構への引き合いが増加したものの、太陽光発電施設物件減少の影響を受け前年同期を下回る実績となった。高付加価値製品である防音めかくし塀は、保育園や商業施設の防音対策として採用されるなど大幅な売上増となった。一方、自転車置場製品は、集合住宅向け需要が伸び悩み前年同期並みの成績となった。

**人工木・建材関連製品：**人工木製品は、海外における大型物件減少の影響等により低調に推移したが、装飾建材製品は、宿泊施設や商業施設に採用され順調に売上を伸ばした。アルミ樹脂積層複合板は、商業ビルの建て替え需要増加に伴う仮設資材用途や需要が回復したサイン・看板市場向けに積極的な提案営業が功を奏し堅調な伸びを示した。

**総合物流資材関連製品：**包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドが軽量性・安全性を評価され売上を伸ばしたほか、ストレッチ包装機は人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に操作性やメンテナンス機能に優れた全自動機・半自動機の製品が好評を博し大幅な売上伸長を示した。一方、組立パイプシステム製品は、電機・電子分野における設備投資減少により前年同期を下回る成績に終わった。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル立上げ減少の影響を受け、売上は低調に推移した。

**アグリ関連製品：**園芸支柱は、国内生産品として安全・安心・安定供給を訴求したことでホームセンターを中心に売上を伸ばした。また、獣害対策資材は、獣害被害の拡大を背景に積極的な提案営業を推進した結果、堅調な成績を収めた。農業支柱は、農業資材全般の需要低迷に加え、異常気象の影響を受け低調に推移した。

この結果、民間部門の売上高は180億4千7百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は31億円（前年同期比8.5%増）となった。

今後の経済情勢は、雇用環境に改善の動きが見られるものの個人消費の回復には力強さが感じられず、円高やOPECの減産決定に加え中国経済の減速など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測される。

このような情勢下、当社グループは、市場環境の変化に対応すべく、従来の新製品発表会を当社グループの総合力を発揮するための地域密着型展示会「SJCグループフェア」に変更し、本年度は広島・名古屋・仙台にて開催する。また、2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」開催に向けた道路整備並びに施設整備に対し、積極的な提案活動を推進するとともに、「経営ビジョン2020」の最終ステージとしての新たな中期経営計画を策定し、グループ一丸となって鋭意邁進していく。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億5千5百万円増加（前期末比15.0%増）し、311億6千5百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益39億8千9百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、52億5千4百万円の収入となった（前年同期は63億6千2百万円の収入）。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

長期性預金の払戻や有価証券の償還等による資金増加の一方、投資有価証券の取得等を行った結果、8百万円の収入となった（前年同期は18億9千3百万円の支出）。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により9億3千4百万円の支出となった（前年同期は9億6千万円の支出）。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億3百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119



## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,828	5.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,333	2.82
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.68
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	800	1.69
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	701	1.48
タキロン株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
NORHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	568	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	564	1.19
計	—	20,244	42.79

(注) 1. 当社は自己株式2,816千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.95%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。

3. 平成28年5月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年5月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,332	4.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,816,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,455,800	444,558	—
単元未満株式	普通株式 40,898	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	444,558	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,816,900	—	2,816,900	5.95
計	—	2,816,900	—	2,816,900	5.95

2 【役員】の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,110	31,665
受取手形及び売掛金	26,756	20,452
有価証券	300	-
商品及び製品	3,001	3,034
仕掛品	1,032	1,338
原材料及び貯蔵品	2,877	3,141
その他	2,381	1,999
貸倒引当金	△36	△28
流動資産合計	64,423	61,604
固定資産		
有形固定資産	16,158	15,671
無形固定資産	287	207
投資その他の資産		
投資有価証券	11,633	13,141
長期性預金	18,500	18,000
その他	904	875
貸倒引当金	△180	△170
投資その他の資産合計	30,857	31,846
固定資産合計	47,303	47,725
資産合計	111,727	109,329
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,914	12,394
短期借入金	1,900	1,850
未払法人税等	1,894	1,303
引当金	863	733
その他	4,806	4,288
流動負債合計	24,378	20,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	85	87
退職給付に係る負債	3,158	3,060
その他	842	952
固定負債合計	4,086	4,099
負債合計	28,464	24,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	55,615	57,358
自己株式	△1,960	△1,961
株主資本合計	79,179	80,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	2,995
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	278	△290
退職給付に係る調整累計額	△373	△340
その他の包括利益累計額合計	2,726	2,363
非支配株主持分	1,356	1,375
純資産合計	83,262	84,660
負債純資産合計	111,727	109,329

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	32,343	29,945
売上原価	23,021	20,592
売上総利益	9,321	9,352
販売費及び一般管理費	※ 5,558	※ 5,509
営業利益	3,763	3,843
営業外収益		
受取配当金	117	138
その他	128	169
営業外収益合計	246	308
営業外費用		
支払利息	78	57
その他	141	85
営業外費用合計	219	142
経常利益	3,790	4,008
特別損失		
固定資産除売却損	24	19
投資有価証券評価損	35	-
減損損失	24	-
特別損失合計	84	19
税金等調整前四半期純利益	3,706	3,989
法人税等	1,339	1,330
四半期純利益	2,366	2,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,307	2,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,366	2,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△671	176
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△88	△588
退職給付に係る調整額	△33	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	△794	△381
四半期包括利益	1,572	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	2,225
非支配株主に係る四半期包括利益	56	51

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,706	3,989
減価償却費	660	584
減損損失	24	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	-
売上債権の増減額 (△は増加)	8,371	6,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,816	△2,477
その他	△1,046	△564
小計	7,788	6,971
利息及び配当金の受取額	168	185
利息の支払額	△72	△55
法人税等の支払額	△1,520	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	5,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,500	300
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△315
投資有価証券の取得による支出	△201	△1,243
短期貸付金の増減額 (△は増加)	119	194
長期性預金の預入による支出	△2,000	-
長期性預金の払戻による収入	-	1,000
その他	△199	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△50
配当金の支払額	△800	△843
その他	△30	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,479	4,055
現金及び現金同等物の期首残高	19,654	27,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,134	※ 31,165



【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃	1,442百万円	1,355百万円
従業員給料手当	1,340	1,266
賞与引当金繰入額	370	380
役員賞与引当金繰入額	35	45
退職給付費用	△8	58

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	29,134百万円	31,665百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,000	△500
現金及び現金同等物	23,134	31,165

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	800	(注) 18	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当3円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	756	17	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	845	(注) 19	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額19円には、特別配当2円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	800	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	13,438	18,905	32,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	36	36
計	13,438	18,941	32,379
セグメント利益	1,234	2,857	4,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,091
全社費用(注)	△328
四半期連結損益計算書の営業利益	3,763

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算日変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結している。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,897	18,047	29,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	45	47
計	11,899	18,093	29,992
セグメント利益	1,085	3,100	4,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,186
全社費用（注）	△343
四半期連結損益計算書の営業利益	3,843

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円95銭	58円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,307	2,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,307	2,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,427	44,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………800百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

積水樹脂株式会社  
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。